



落合 千枝子 議員  
Chieko Ochiai



12 つくば市 12 新給食センターオープンについて

- Q 新給食センターオープンへの食材の確保状況について。
- A 米や、JAに生産部会が組織されている品目については、確保の目途が立っている。
- Q 給食用食材を100%さくら市産で賄う方策について。
- A 令和5年度の学校給食に使用されているさくら市産野菜の使用割合は、48%となっている。使用割合を増やすため学校給食地産地消推進に関する補助金制度を導入するなど地元農産物の供給量の増加に向け取り組んでいる。



さくら市学校給食センター  
マスコットキャラクター「さくらこ」

その他の質問  
◆さくら市で※ラーケーションを取り入れる  
考えについて

※ラーケーション  
ラーニングとパーケーションを組み合わせた言葉で、平日に学校を  
休み、保護者と一緒に校外で体験活動などを通じて学ぶ取り組み。



地域おこし協力隊の活動の様子

8 市長が考える、10年後の農業について

- ▶稼げるようになる農業のビジネス化を目指す
- Q 農業ビジネス化への市長の具体的な考え方について。
- A 収益性の高い作物への転換、農地の集約化を支援することによる付加価値の創出また、スマート農業による生産性の向上や省力化を目指す。
- Q 10年後の集積による農業経営体の予想数について。
- A 現時点で予測するのは困難な状況である。
- Q 集積による農業経営体の変化について。
- A 農業経営の効率化・省力化を図るため集積の拡大に努める。
- Q 新地域おこし協力隊(有機農業希望者への支援策)について。
- A 関係機関等と連携し支援を行っていく。



大河原 千晶 議員  
Chiaki Okawara



15 市長の考える、さくら市の農業は

▶生き残りをかけ10年、20年先の将来を見据えた施策の展開が必要

- Q 市長公約の「稼げる農業」とは。
- A 農作物のブランド化により、差別化を図り、販路が拡大する。そして6次産業として、食品加工や観光、宿泊業との連携などのビジネス展開が期待できる。
- Q 農業の担い手確保は。
- A 市外、特に首都圏からの移住による就農者の確保が重要と考え、市外イベントでPRしている。また、移住と就農をメニューとする地域おこし協力隊が、現在6名活動している。



地域おこし協力隊活動の様子

- Q 農産物の消費促進をどう考えるか。学校給食との関連は。
- A 「さくら市農産物売上向上対策総合支援事業補助金交付要綱」を改正し、「学校給食地産地消推進」に関する補助金を追加。学校給食用の野菜生産農家を増やすための取り組みを行っている。

- Q 地元産野菜を使うと、収穫時期が限定され、食材の保存の問題が出てくる。保管管理は。
- A さくら市の農地で学校給食用に農産物を生産し出荷してくれる方に対し、予冷庫導入の補助金を交付する。



予冷庫

- Q 予算額と、補助金の詳細は。
- A 予冷庫の購入費用の50%、上限100万円。今年度17台分見込みで695万円の予算計上。また種子、種芋の購入費用70%、上限額20万円で、27万5千円を計上している。
- Q 納品予定者は。
- A 直売所などへの出荷実績がある農業者に声をかけている。
- Q 実績のある方だけに作付面積を増やしてもらうのは、生産農家を増やすための取組みから外れる。また特定の方への依存は、事情により納品できない際リスクもある。これでは農業の促進に繋がらないのでは。
- A 新規参入者にも協力してもらえる仕組み、例えば、募った形で組合をつくり、その中で生産量を割り振る手法など検討する。



加藤 朋子 議員  
Tomoko Kato



YouTube

11 市長公約を問う

▶ 様々な意見を聞いて、調査検討していきたい

- Q 駅近くで一時保育サービスを提供する市営施設は。
- A 現在進行中の氏家駅東地区魅力向上事業等との組み合わせも視野に入れ、調査研究していく。
- Q 子育てモニター制度の内容は。
- A 子育て世代からの意見を吸い上げる仕組みを作りたい。
- Q 空き家バンクを活用したリフォーム費用の補助は。
- A 空き家解体除去や移譲サポートも行う民間業者と提携を行った。



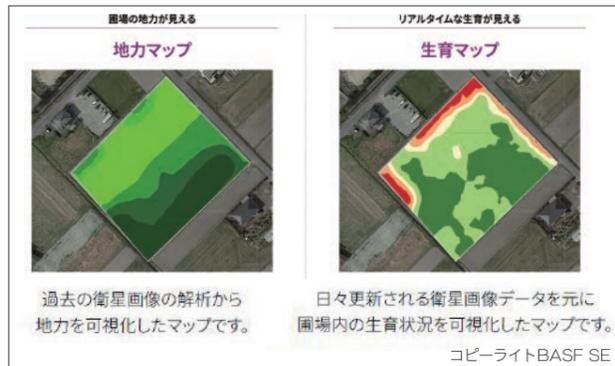
市ホームページ「クラッソーネ」

※マイコスDDSR  
マイコスをを用いた乾田直播。田起こし、育苗、移植、中干、水管理などの作業が省力化できるので労働時間7割減、機械設備費6割減、水田からのメタン発生量も9割削減できる。

※地力AI  
衛星写真のデータをAIが解析して、地力診断による施肥、防除をサポートしてくれるシステム。世界18か国で導入。

9 持続可能な農業を目指すには

- Q 本市の基幹産業農業は課題山積である。人手不足解消策としての農福連携は。
- A 認定農業者へのアンケートで、44名が関心を示した。
- Q 耕作放棄地対策は。
- A 令和6年度調査で11.6haあり、「遊休農地解消事業」の成果が出ないので、更なる対策に努める。
- Q 集団営農への取り組みは。
- A 今後ますます進む担い手減少対策や、大型機械の共同利用のためにも、引き続き組織設立に向けた支援等を行っていく。
- Q 農業DX、スマート農業への取り組みは。
- A ※マイコスDDSR(乾田直播)、※地力AI、再生二期作等、省力化、機械整備費削減、環境負荷削減が図れる新技術については推進に向けて、視察、調査研究をしていきたい。



ザルビオ社の地力生育マップ



小堀 勇人  
Hayato Kobori



YouTube

11 観光名所化・地域活性プロジェクトについて

▶ 国や県の補助制度も視野に入れ観光振興に全力を尽くしていく

- Q 街中の賑わいを創出するためのルート整備の内容は。
- A 桜並木から荒川沿岸、市街地、お丸山、道の駅等、それらの点を線でつなげる観光ルートを作り、地域を周遊できるような滞在型観光を目指したい。
- Q 老朽化した連城橋の整備は。
- A 連城橋の架け替えや、それにつながる県道の拡幅整備については、観光ルートとしても重要な路線であるので県に強く要望していく。



連城橋

- Q お丸山に遊具の設置を予算化しているが、スカイタワー周辺の景観を整える考えは。
- A スカイタワーの用地取得が完了したのでスピード感をもって対処する。



スカイタワー入口付近

17 消防団と防災の取り組みについて

- Q 消防団の現状と課題、その対応策は。
- A 消防団の一般団員数は10年前と比べて406人から354人と減少している。消防団の担い手確保のため、団員向けのアンケート調査によりニーズを把握し、負担軽減や退団防止策など消防団機能の維持・確保に努めていく。
- Q 防災対応での情報収集と情報発信について。
- A 令和4年度にウェブ版ハザードマップ、令和5年度に河川カメラの設置、防災情報配信システム(防災アプリ)を導入してきた。また民間の気象会社と契約し、防災情報支援システムも導入している。



角田 憲治 議員  
Kenji Kakuta



YouTube

8 選挙の仕組み 選挙関係 市長の選挙公約と所信表明について

▶ 限定的な地域を強調する結果を反省

- Q 「取り戻そう氏家」というスローガンの趣旨は。
- A 多くの市民が日々の生活に不安を抱える中で、元気を取り戻そうという意味であるが、限定的な地域を強調する結果となったことを反省し、今後、首長としての言動には様々な配慮をしたい。

Q トップダウンからボトムアップ型への組織運営の転換のための方策は。

- A オンライン申請ツールやSNSのアンケート機能を利用して市民の声を吸い上げ、反映できるよう検討する。また市役所内の幹部や若手を問わず、率直に意見を聞くよう心掛けたい。

Q ボトムアップ型の組織運営に関して、例えば課長会議の復活など、より具体的な方策について伺いたい。

- A 建設的な意見交換ができるような場であれば、課長を一堂に会する会議も取り入れていきたい。



16 行政の仕組み 市民生活 桜市職員の守秘義務について

Q 守秘義務の厳守のためにどんな対策が取られているか。

- A 全職員に対して法や公務員倫理に関する研修を行うとともに、業務に応じて情報セキュリティ研修等の必要な研修を実施している。また、個人番号を扱うパソコンへのアクセス制限を行っている。

Q 守秘義務違反の場合の対応について。

- A 人事院が定める懲戒処分の指針に準じて、違反した職員を処分することとしている。責任が重大な場合には、警察への告訴・告発、被害届により、刑事罰をもって責任を問うこととしている。

Q 過去の市長選の立候補者に関する税金滞納の情報が流布された件に関して、守秘義務違反としての調査を行う余地はあるのか。

- A 過去の事案であっても、流布された内容に税目等の詳細な情報が含まれていることが明確である場合には、当該情報の流出に関して調査することもあり得る。



若見 孝信 議員  
Takanobu Wakami



YouTube

8 選挙の仕組み 選挙関係 市長選挙の投票率について

▶ 広報による情報発信を強化する

- Q 今回の市長選挙は過去2番目に低い投票率となったが、今後の対策について問う。
- A 有権者の政治に対する関心が低下していることが投票率低下の原因であると考えており、強い危機感を持っている。SNS他多様な媒体を活用した広報による情報発信を強化していきたい。また、子どもに対する主権者教育にも力をいれていきたい。

Q 各地区によって投票率に格差が存在する中で、全体的な投票率の底上げのために投票所の見直しや増設の検討をしてはどうか。

- A 近隣自治体においても人口減少に伴う投票所の統廃合が進むなかで、投票所のこれ以上の増設は難しい状況であるが、現状の投票所数は維持できるように努力していきたい。



8 選挙の仕組み 選挙関係 市政運営について

Q 今後4年間でさくら市政をどのように進めていくのか。公約や施策の具体化について問う。

- A さくら市改革プランの6項目について、任期中にすべての具体的施策が実現できると考えてはいないが、実現可能な施策や事業を増やしなが、それらを着実に実施し、さくら市にいつまで住み続けたい、新たにさくら市に住みたいと思える方を少しでも増やすことを考えていきたい。

Q 市長の施策は市内の分断を生む内容があると考えられる。特定の地域の市民にのみ利益がある施策が多く、市全体にとって公平といえないと思うが。

- A ご指摘のとおりであるが、行政において必ず生じる課題である。今後の市政運営にあたり、より多くの市民に受け入れられるよう取り組んでいきたい。



氏家駅周辺(開発予定地)



# 永井 孝叔 議員

Takayoshi Nagai



YouTube



## 福祉の充実について

### ▶ 積極的に取り組む

**Q** 本市の福祉の現状課題を今後どのように改革改善するのか。

**A** 高齢者、障がい者、児童福祉等の政策は最重要政策と考えている。  
 ・高齢者支援は地域包括ケアシステム関連事業所と各種支援等の充実を図る。  
 ・障がい者支援は丁寧な相談支援を実施し各種支援策を充実させる。  
 ・子ども施策は子ども食堂、放課後児童クラブの確保等支援、整備などを引き続き積極的に取り組む。

**Q** 重度心身障害者医療費助成制度を償還払い方式から「※現物給付」方式に改めるべきでは。

**A** 障がい者や家族の負担軽減を図ることができる現物給付方式に切り替えるよう関係機関と調整し、その他具体的な事務手続など作業工程の確認を行い、現物給付実施に向けて努力する。



重度心身障害者医療費受給資格者証



## 産業団地の開発について

**Q** 蒲須坂産業団地開発の今後のスケジュールは。

**A** 今年度末までに栃木県に対し、開発要望書を提出すべく準備を進めている。

**Q** 県への要望書提出までに労力的な問題と技術的な課題を現在の体制で不備はないか。

**A** 庁内プロジェクトチームを立ち上げ、事業推進を図っている。商工観光課職員が兼務していたが、今年4月からは専任となり、農政課のスペースにも職員を配置、産業団地推進室を新たに設置し、人員的な配置に問題がないか検証し、精一杯進める。



産業団地推進室

### その他の質問

◆ 選挙公約について

### ※現物給付

医療費を窓口で立て替えることなく、自治体から全額医療機関に支払われること。